

知事記者会見の概要

日 時：令和6年11月20日(水) 10:01～10:37

場 所：502会議室

出席記者：12名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) やまがた女性活躍リーディング企業の認定について

代表質問

- (1) 知事選挙について
- (2) 「103万円の壁」について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して
- (2) 代表質問2に関連して
- (3) 第4回JR米坂線復旧検討会議について
- (4) 山形空港及び庄内空港将来ビジョン検討会について
- (5) 兵庫県知事選挙について
- (6) 谷川俊太郎氏の逝去について
- (7) 令和7年産米の増産について

<幹事社：毎日・産経・YBC>

☆発表事項

知事

皆さん、おはようございます。すっかり寒くなってまいりました。県民の皆様には、体調管理などくれぐれもなさって、風邪ひかない様にお過ごしいただきたいと思います。

さて、私から発表が1点だけございます。「やまがた女性活躍リーディング企業」の認定について申し上げます。

県では、県内企業における女性活躍の機運を一層高め、自主的な取組みが促進されることを目的として、女性管理職登用に積極的な企業を「やまがた女性活躍リーディング企業」として新たに認定することといたしました。

県では、昨年度、「やまがたスマイル企業認定制度」を創設して、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に取り組む企業を支援してきたところであります。この最高ランク企業、いわゆるダイヤモンドスマイル企業が186社ございます。その中から、女性管理職の割合が25%以上など女性管理職登用に積極的な企業19社を選定し、本日付で認定することとしたところでございます。

令和5年の山形県労働条件等実態調査によりますと、本県の企業における女性管理職割合は16.0%となっております。全国の12.7%を上回ってはいるのですが、決して高い数値ではないものと認識しておりますので、こうした新たな認定制度により、女性管理職の登用に積極的な企業を公表していくことで、企業にとっても女性をはじめ多様で優秀な人材の確保が期待されるとともに、女性管理職登用の機運を高めてまいりたいと考えているところです。

こうしたことを積み重ねていって、女性も男性も誰もが、生き活きと輝いて生きていける社会を実現していきたいと考えているところでございますので、よろしく願いいたします。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

産経新聞、菊池です。おはようございます。よろしくお願いいたします。

すでに報道には出てるんですけども、記者会見という公式の場でですね、知事選へのお考えを教えてください。

知事

はい。県政におきましては、自然災害として過去最大規模の被害となった大雨災害からの復旧復興が最優先の課題と思い、目の前の公務を日々しっかりと行っていくことが大事だと考えております。

私自身の今後につきましては、これまでですね、様々な方々からいろいろとお声をいただいているところでございまして、現在、前向きに検討しているというところでございます。

記者

表明というのは大体いつ頃を予定されてますでしょうか。

知事

はい。知事選の期日がもう決まっているということもあり、またどんどん迫っているということも認識をしております。早くというようなお声もいただいているところがございますけれども、それも含めて、今、熟慮中ということでございます。

記者

ありがとうございます。

もう1問、昨日、自公の話し合いの中で、(所得税の課税が発生する年収について)103万円から引き上げる方向で検討に入ったということが報道されています。地方自治体にとっては、かなりの負担・影響が出てくると思われそうですが、知事のお考えを教えてください。

知事

いわゆる「年収103万円の壁」につきましては、扶養の範囲内で働くことを助長し、就業抑制、ひいては我が国の労働力不足の一因となっているとも言われており、その見直しが議論され、この度の衆議院議員選挙においても争点の一つとなっております。

「年収の壁」につきましては、全国知事会の男女共同参画プロジェクトチームとしても、働く女性の意欲を阻害しない制度となるよう、抜本的な見直しを行うべきと申し上げてきたところであります。

一方で、今回の見直しがなされた場合、本県への影響を考えてみますと、個人県民税で年間約120億円、市町村民税ですと約180億円、県と市町村で合計して約300億円の減収が見込まれます。これはですね、本当に地方にとって多大な影響が生じるということとなりますので、代替財源をしっかりと確保していただく必要があります。

女性も生き活きと収入を得て働けるということと、地方の安定的な財政運営の確保・充実、これらが両立するように、しっかりと議論を行っていただきたいと考えております。

記者

ありがとうございます。1個、蛇足なんですけれども、この件に関して、総務省のほうから直接的または間接的に、何か要請とかそういうものはありましたでしょうか。

知事

私に対しては一切ありませんでした。

記者

どうもありがとうございました。

☆フリー質問

記者

読売新聞の仲條です。よろしくお願いします。

発表の事項で1点確認なんですけれども、女性の管理職の割合が、県が把握している限りで、県内で最も高いのはこの6番の酒田市の「四ツ葉ドレス」さんとお読みするんですかね。こちらの71.4%が最も高いという認識で良いのかというところを確認したかったんですが。(補足:会場で配布された「やまがた女性活躍リーディング企業」の認定企業の一覧資料を示して。)

知事

はい、それでよろしいのではないかと思います。

記者

承知しました。あらためてなんですけれども、知事、2009年に就任されてから、女性の活躍というところでは、強い思いを持って、施策取り組まれてこられたかと思うんですけれども、こういう形でですね、女性が仕事を管理職として働きやすいような環境づくりをやってきたことに対するの思いというところを一言、あらためてお伺い出来ないでしょうか。

知事

はい。社会の半分、人口の半分が女性、そして男性という、大体でそういうふうになっておりますので、その人口の約半分以上を占める女性「も」ですね、女性も生き活きと輝いて働いて生きていけるということが大事だと思ひまして、ずっと努力をしてまいりました。少しずつと言いますか、まだまだ足りないというふうに思っておりますけれども、でも10年前とかね、15年前とか、そういうので考えますと、少しずつ進んでいるのかなとは思っておりますけれども、ただ、いかんせん、大企業は大都会に集中しております、大企業でもどんどん進んでいるのに、地方はほとんどが中小企業であって、なかなか進んでいない。少しずつ進んでいるけれども、まだまだではないかなというのが私の感想です。

若い女性が県外に流出するということが、大変、人口減少に大きく影響するものですから、「オンライン100人女子会」というのを2年前にちょっと事業として行いまして、実際に県内・県外で働いている若い女性の方々の意見をお聞きしたことがあるんですけど、やっぱりアンコンシャス・バイアスというのが根強く地方には残っているということで、「お母さんみたいになりたくない」というようなお声があったのは、大変ショックを受けました。働く職場であっても家庭であっても地域であっても、男性優位になっているという、そういうご意見でした。

2つ目には、やはり、女性の賃金がですね、低いと。男女間の格差があり、また都会と地方の地域間格差もあるということで、賃金ということが出ました。

それから3つ目には、生活環境ですね。交通の便とかいろんな、遊べる所が少ないとかですね、いろんなことが出て、大きく出たのが、この3点だったなと思うんですけれども、その1番目と2番目に関係することがやはり、今回の女性活躍だというふうに思っておりますので、3

番目のところはやはり、トンネルを何とかしたいとかですね、高速道路を繋げるとか、いろんなことをやってきましたけれども、1番目と2番目につきましては、やはり女性活躍、「女性が」ではなく、「女性も」活躍できるようにということでございます。ですから、そのうちの1つ、女性管理職登用というのもですね、当たり前のようになくなっていくといいなというふうに思っています。

足元の県庁から女性部長を誕生させたりしてまいりましたけれども、少しずつやはりそれが自然体でなくなっていくといいなというふうに思っています。

いろいろ課題がたくさんありますけれども、経済界と一緒にやっていく必要があるなと最近つくづく感じているところです。人口問題は雇用問題だというようなことも言われておりまして、やはり経済界の皆様と一体となって、官民一体となって女性も働きやすい、住みやすい社会を作っていく、これが誰もが住みやすい働きやすい社会になるんだというふうに思っています。

記者

分かりました。ありがとうございます。

記者

テレビユー山形の藤井と申します。よろしく申し上げます。

まず、今回の103万円の壁の件に関してなんですけれども、県として（県と市町村合計で）300億円の税収入のマイナスということでしたが、これは県の税収入の全体の割合としては、どれくらいの割合になるのでしょうか。

知事

税収はですね、県内の税収というのが、確か、1,100億円とか。総務部長、その位でしたね。

総務部長

税収は、1,174億円です。

知事

1,170億円。

総務部長

120億円ですと、約10%。

知事

県の場合の減収は120億円ですから、約10%ということになりますので、大変大きい割合だと思います。

記者

その上でなんですが、もしそうなった場合、県としての行政サービス、たとえば、どういったものが受けられなくなるかなというのはありますか。

知事

その分の税収がですね、どの事業というふうにはっきりと決まっていることではありませんので、全体として考えることになると思うのですけれども、いずれにしてもやはり、大きな影響、どの事業になるかは分かりませんが、あるいは、すべての事業が少しずつ少なくなるかも分かりませんが、その内容的なところまでは、まだ精査と言いますか、減収になると決まったわけではありませんので、減収をとにかくさせないでいただきたい。その県民サービス、地方に住む住民へのサービスがね、低下するようになっては、これはもう大変なことになりますので、そこは何としても、それは一つの県としても、全国知事会としても、これはもうしっかりと意見を申し上げていくということになるんだと思います。

記者

はい、ありがとうございます。

記者

河北新報の奥島です。よろしくお願ひします。

すいません。今の質問に関連してなんですけれども、一方で、特に女性ですね、女性がより働く意欲が阻害されないように、見直しということ自体には知事も賛成だというようなお話でしたけれども、具体的にどういったあり方が望ましいか。どういったあり方が103万の壁を巡って、どういった見直しの仕方が望ましいというふうに、何かお考えはありますでしょうか。

知事

究極論で言えば、ないほうが良いと思います。はい。そういったことが、いろんな年金とかね、そういうところまで全部広がっていきますので、やはり、総合的に考えていかなければいけないということで、一足飛びではなく、やはり、ここにそういう目標があったとして、一つずつ段階的に進めていくということがね、望ましいのではないかというふうに思っています。

記者

あと、すいません。話題が変わりまして、昨日、米坂線をめぐって、JRと県の会議が開かれました。

上下分離をめぐってですね、地元負担が17億円、山形県側は、8億から約11億ということで、知事が先日乗車された福島県の只見線だと、福島県の負担は約3億円なので、かなり比べても膨大なというふうにするのですが、この膨大な費用、上下分離についてですね、それに関する所感をお伺いしたいと思います。

知事

はい。そうですね。只見線との比較だとちょっとすぐすぐ単純な比較はできないかと思えます。只見線の3億円というのは、ずっと何年も前のあれですので、今は5億円くらいになっているとかね、そんなこともありますので、ただそれよりも多いということは確かだと思っております。

昨日、その会議があったということで、今朝ですね、概略をちょっとお聞きをしたということでもありますけれども、その受け止めについて申し上げます。

昨日、11月19日に第4回JR米坂線復旧検討会議が開催されました。本県からは、みらい企画創造部長が出席しまして、内容については今朝報告を受けました。

5月に開催された第3回のJR米坂線復旧検討会議におきまして、JR東日本から復旧後の運営パターンとして、4つが示されました。

JR運営、上下分離、地域が運営する鉄道・第三セクターということになります。それから、バス転換という4つですね。

今回の第4回会議では、JR東日本から、JR運営以外の3つのパターンについて特徴や考え方が示されるとともに、上下分離した場合の自治体側の負担額の試算などが示されました。その上で、「復旧してもJR単独で運営することは難しい」、「公共交通は地域の将来に関わるため、それぞれの地域の課題として米坂線のあり方を議論していただきたい」「JRとしても地域に即した持続可能な公共交通について考えていきたい」という表明があったところです。

これに対して、山形県としましては、JR東日本による運営を求めつつも、議論を前に進めるためには、今後は、鉄道としての復旧を第一の目標として、その可能性を検討していく必要があると申し上げました。その上で、JRが提示した4つのパターンのうち、JR運営と上下分離と第三セク移管の可能性について、自治体間で検討を行っていくこととしたいとの意見を申し上げたところであります。

今回のJR東日本からの説明を受けまして、今後は、関係自治体との具体的な検討の機会を設けていく必要があると考えております。

特に、今回試算が示された上下分離につきましては、自治体負担額に対する財政的な裏付けができるかどうか、財源の確保が大きな課題となりますので、政府に財政支援を求めていくことも含め、話し合っていく必要があると考えております。引き続き新潟県や沿線市町村と調整してまいります。

米坂線は、地域住民の日々の暮らしを支える、なくてはならない公共交通機関であります。本県と新潟県とをつなぐ横軸としても、全国的な鉄道ネットワークの一翼を担う重要な路線となっています。そうした観点に立ちながら、JR東日本、新潟県や沿線市町村と話し合いを重ね、着実な進展が図られるように今後も取り組んでまいりたいと考えております。

記者

知事が数字を見られた時の率直な感想とですね、あとやっぱり17億という費用はかなり大きな費用なのかなと思うんですが、これが現実的な選択肢になり得るのかという部分を含めて、あらためてお願いいたします。

知事

はい。やはり相当な額でありますので、これも公共交通機関としてね、地元沿線自治体にとってぜひとも必要というようなことでもありますし、県としてもできる限りのことはしていきたいというふうに思っておりますが、とにかく負担額というのが相当な額になりますので、公共交通機関ということがもう本当に忘れ去られて、経営だけの問題になっていっても、そういうのはよくないなと思っております。

やはり全国的な公共交通ネットワーク、道路はもちろん、鉄道もですね、縦軸、横軸ということで大事なネットワークになりますので、この横軸というものもね、しっかりと政府に認識をしてもらって、やはり政府として全国のその鉄道ネットワークをどういうふうに考えていくのかとかですね、そういった大きな問題だと私は捉えています。

ですからしっかりと公共交通についてのお考えを示してもらいたいということも申し上げながら、新潟県と一緒に申し上げながら、また、地域公共交通をですね、守っていくというような時に、財政負担というようなこともありますので、そこについてのいろいろなことについて申し上げていきたいというふうに思っています。

もともとはJRも国鉄だったわけですよ。それが民間ということになりまして、経営ということが一番、そこに焦点が当たっていくというようなことになってきていると思うんですけども、ただ、やっぱり日本という国土の中で、国民が地方にも住んでいるわけですから、そのね、公共交通をどうしていくかというのはやはり大きな一つの検討課題ではないかというふうに私は思っています。

私の立場で言えば、地元沿線自治体の皆さんの、やはりお考えといいますか、思いといったものもしっかりと受け止めて進めてまいりたいというふうに思っております。

記者

朝日新聞の高橋です。よろしくお願ひします。

米坂線に関連してなんですけれども、今後はJRに引き続き、JRによる直営は求めつつも、議論としては沿線自治体間でやはりこの上下分離を中心に意見を交わしていくというような流れになっていくのでしょうか。

知事

上下分離を中心に、というまではまだ焦点は絞られていないのではないかと思いますけれども、4つの方式のうち、1番目と4番目についてはJRは、1番目はもう難しいとおっしゃっていて、あと4番目についてもどうなのかというようなことを関川村のほうから御意見が出たと聞いておりますけど、ほかの3つについて、本当は4つについてですけどもね、こちら側としては4つについてもっともっと掘り下げていく必要があるなというふうに思っておりますけど、現実的にやはり3つになるのかなというふうにも思われます。

記者

もう1点、今週から山形と庄内の両空港について滑走路の延長に向けたビジョン検討会の議論が始まりました。両空港とも数百億円という巨額の事業費も見込まれている中で、この事業費確保に向けた課題とですね、これをどうクリアしていこうかというところの知事のお考えをお伺いしたいのですが。

知事

そうですね、まだ議論は始まったばかりでありますのでね。ただ、私の肌感としては、インバウンドなんかでね、海外に誘致に行きますと、滑走路が短い、2,000メートルしかないところは、というふうに、ちょっとご遠慮しますというようなことを言われたりですね、そんなことも数回ありましたので、やはり2,000メートルでは足りないということは本当に申し上げてきて、滑走路延長などということも私は申し上げてきました。

それで、この検討会が始まったというのは一つ前に進めるというメッセージになっているのかなと思います。今日が山形空港のほうの検討会と聞いておりますので、本県には2つの空港があります。どちらも約、山形空港は200億円、庄内のほうは400億円というふうにですね、ものすごい巨額の、地方自治体にとっては巨額のお金ということに感じるんですけども、ただ、やはり将来的にはそこは覚悟を決めなければいけないというふうに思っているところでございます。

まず大変な額ですので、どういうふうにしていくか、そうですね、まずはそこまで持つていくためにですね、国庫補助制度を活用する必要があるということでもありますので、その国庫補助制度を活用するには費用対効果に加えて地域のビジョン、滑走路延長を必要とする地域のビジョンが重要だというような課題が見えてきましたので、そこを今始めたというところでございます。

費用をどうするかというようなことについて、今すぐは答えられないところですね。しっかりと議論をしながら取り組みを進めていくということだと思っています。

記者

時事通信の海老沼です。よろしくお願ひします。

他県の話にはなるんですけども、先日あった兵庫県知事選で斎藤知事が再選を果たしました。こちら、SNSを通じた支援が大きな後押しになったというような見方が多いと思いますし、斎藤知事自身もSNSが一つの大きなポイントだったというふうにも述べています。

他県の話ですけども、知事としてはどんな印象をこの選挙戦に持たれたでしょうか。

知事

そうですね、今回の兵庫県知事選挙の結果というのはやはり、いつも私は申し上げますけども、兵庫県民の御判断だったということに尽きると思うんですね。

それで、本当に毎日のようにですね、注目されて、選挙前からですね、知事さんがマスコミに登場されてましたし、本当に注目された選挙だなと思っていますね。他県のことなので、

そんなにいろいろなことがわかっているわけでもございません。報道されていることしかわからないので、私としてはね、あまり具体的なコメントはできないということなんですけど、でも本当にいろいろ注目された選挙であって、驚くこともたくさんありましたし、そのSNSというのも大変大きな力を持っているなというふうにも思ったところがございます。

記者

ありがとうございます。

記者

読売新聞の仲條です。再びすみません。

また話題は変わりましたがなんですけれども、先日ですね、詩人の谷川俊太郎さんがお亡くなりになりました。それで、県内ではですね、公立学校の校歌の作詞などですね、ゆかりが深い方がいらっしゃるようなんですけれども、知事として御所感がもしあればですね、お伺いしてみたいのですけれども。

知事

そうですね、私は谷川俊太郎さんの「木を植える」という詩が大変印象的でありました。

森林ノミクスを熱心に私は取り組んできましたけど、「木を植える」という詩のですね、みずみずしい感性と言いますか、またその視点の広さと言いますか、奥深い詩を書かれる方だなというふうに思っておりました。92歳でしたかね、本当に素晴らしい詩をお書きになった詩人でいらっしゃるの、大変残念でありますけれども、後世に残る素晴らしい詩をたくさん詠まれた方で、校歌もお作りになったということだし、あと、全国の自治体の何かの歌なども作られたということも報道で知りました。

本当に詩、ポエムということなんですけれども、大きな力を持っているなというふうに思います。素晴らしい日本を代表する詩人がお亡くなりになったということは本当に残念なことであって、心から御冥福をお祈り申し上げたいというふうに思っております。あらためて読んでみたいかなというふうに思っていますね。

記者

さくらんぼテレビの松本です。

県のほうで来年度、米の増産を図るという話があるんですけれども、これについての狙いと知事の所感をお願いします。

知事

はい。お米の増産ということになったということなんですけれども、昨年、大変な酷暑の影響で本県は大変減収であったし、生産量も減少したということで、全国的なそのシェアですね、山形県のお米のシェアが下がったんですよ。やはりそこは存在感をね、しっかりと回復する必要があるというふうに食糧供給県としては思っておりますので、生産者の皆さん、関係機関と

一体となってですね、また山形県のお米ということについて建て直していければというふうに思っています。

そういったこともあって、今回、昨年よりは増産ということになったというふうに思っています。

山形県のお米は大変おいしいので、全国の皆さん、また輸出という点でもですね、海外の皆さんにもおいしいお米を召し上がっていただきたいというふうに思っています。

いろんな数字とか具体的なことについては農林水産部から説明があると思いますので、そちらのほうからお願いします。